



平成24年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年10月31日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7003

URL <http://www.mes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 大賀 泰三

TEL (03) 5202-3082

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	268,366	△13.4	12,851	△47.5	14,447	△39.5	7,196	△37.6
23年3月期第2四半期	309,805	△16.6	24,491	29.8	23,876	24.2	11,528	20.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 4,947百万円 (0.3%) 23年3月期第2四半期 4,930百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第2四半期	8	69	-	-
23年3月期第2四半期	13	92	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	650,874	195,143	25.6
23年3月期	686,325	193,748	23.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 166,766百万円 23年3月期 164,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	-	-	0	00	-	-	4	00
24年3月期	-	-	0	00	-	-	-	-
24年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	4	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	570,000	△3.3	28,000	△28.0	26,000	△28.2	15,000	11.2	18	11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー社、除外 ー社 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	830,987,176株	23年3月期	830,987,176株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,798,788株	23年3月期	2,735,697株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	828,220,480株	23年3月期2Q	828,342,820株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成23年11月1日（火）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
5. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ユーロ圏の債務危機の再燃・米国債の格下げショックという一連の債務問題に対する懸念から景気が一段と後退するリスクが高まっており、アジア諸国や新興国を中心に全体として成長が続いているものの、そのペースは一層緩やかなものとなってきております。日本経済については、東日本大震災の影響により大幅に落ち込んでいた生産・輸出もサプライチェーンの復旧及び復興需要に伴い持ち直しつつあり、消費マインドの改善傾向も見られる一方で、電力制約問題の拡大、設備投資・雇用情勢の低迷、為替の円高基調、株価下落など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）の初年度として、「新・三井造船創成に向けて厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固める」という基本方針のもと、主要戦略として(1)企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大 (2)グローバル展開による事業拡大 (3)厳しい時代に備えた製品競争力の強化 (4)経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組むとともに、事業構造の変革を推し進めております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて127億65百万円増加の2,164億16百万円となりました。

売上高は、前期までの厳しい受注環境において受注高が減少した影響により前年同期と比べて414億38百万円減少の2,683億66百万円となりました。営業利益は、主に船舶部門が減益となったことにより、前年同期と比べて116億40百万円減少の128億51百万円となりました。経常利益は、持分法投資利益が大幅に増加したものの営業利益の減少により前年同期と比べて94億28百万円減少の144億47百万円となりました。四半期純利益は、前年同期と比べて43億31百万円減少の71億96百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (船舶)

受注高は、ばら積み貨物運搬船や作業船などのほか、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）のオペレーションサービスなどを受注しましたが、前年同期と比べて53億48百万円減少の1,112億93百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に、前年同期と比べて271億83百万円減少の1,476億29百万円となりました。営業利益は、前年同期と比べて61億11百万円減少の51億37百万円となりました。

#### (鉄構建設)

受注高は、コンテナクレーン、産業用クレーン、橋梁などにより、前年同期と比べて27億82百万円増加の177億70百万円となりました。売上高は、コンテナクレーン、産業用クレーン、橋梁、風力発電所建設工事などにより、前年同期と比べて13億54百万円減少の190億48百万円に、営業損益は、前年同期と比べて15億72百万円悪化し4億64百万円の営業損失となりました。

#### (機械)

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、アフターサービス事業、陸上発電プラントなどにより、前年同期と比べて148億81百万円増加の523億62百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関などが減少したことにより前年同期と比べて78億22百万円減少の757億73百万円に、営業利益は、前年同期と比べて44億22百万円減少の82億43百万円となりました。

#### (プラント)

受注高は、合成ゴム製造プラント、汚泥再生処理施設運営業務などにより、前年同期と比べて14億99百万円増加の251億98百万円となりました。売上高は、化学プラントの大口工事が減少したことにより、前年同期と比べて43億83百万円減少の162億48百万円に、営業損失は、前年同期と比べて2億95百万円改善し6億73百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ354億51百万円減少の6,508億74百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が95億99百万円、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が316億55百万円それぞれ減少したこと及び仕掛品が74億11百万円増加したことなどによります。

負債も、有利子負債が減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ368億46百万円減少の4,557億30百万円となりました。

純資産は、四半期純利益71億96百万円があったこと、配当を実施したことなどにより前連結会計年度末と比べ13億95百万円増加の1,951億43百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益129億86百万円、減価償却費83億42百万円等の収入があった一方、たな卸資産の増加による支出が127億76百万円、仕入債務の減少による支出が60億20百万円あったことなどにより5億28百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の貸付け・回収による純収入が185億29百万円（貸付け373億円、回収558億29百万円）あった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出が50億71百万円、関係会社株式の取得による支出が45億92百万円、定期預金への預入による支出が29億33百万円あったことなどにより58億81百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が101億15百万円、短期・長期借入金の借入れ・返済による純支出が92億87百万円、配当金の支払額が33億1百万円があったことなどにより246億8百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は637億15百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成23年10月25日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高はほぼ計画どおりに推移しておりますが、損益面においては費用の発生時期が下期にずれ込んだことや子会社及び関連会社の増益などにより営業利益、経常利益、四半期純利益ともに期初計画値を上回りました。

通期連結業績予想につきましては、上記増益要因のうち、費用の発生時期による影響は通期では解消されるほか、今後の為替相場の動向や市況の悪化懸念など、外部環境の先行きに不透明な面も多いため、平成23年4月28日に公表した数値を据え置いております。

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝80円を前提としております。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,682	55,529
受取手形及び売掛金	155,754	146,154
有価証券	1	1
商品及び製品	2,482	2,636
仕掛品	38,174	45,585
原材料及び貯蔵品	4,509	9,533
その他	105,380	64,650
貸倒引当金	△2,240	△1,991
流動資産合計	355,744	322,099
固定資産		
有形固定資産		
土地	115,998	115,670
その他(純額)	105,915	104,225
有形固定資産合計	221,913	219,895
無形固定資産		
のれん	5,187	4,973
その他	6,869	7,625
無形固定資産合計	12,057	12,599
投資その他の資産		
その他	97,272	97,249
貸倒引当金	△662	△970
投資その他の資産合計	96,609	96,279
固定資産合計	330,580	328,774
資産合計	686,325	650,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,336	133,868
短期借入金	28,838	24,240
1年内返済予定の長期借入金	29,164	25,760
1年内償還予定の社債	10,170	5,110
未払法人税等	6,930	5,717
前受金	60,855	56,316
保証工事引当金	7,038	5,960
受注工事損失引当金	7,845	9,892
その他の引当金	4,915	4,019
資産除去債務	9	—
その他	37,353	31,077
流動負債合計	333,458	301,963
固定負債		
社債	20,880	15,825
長期借入金	82,980	81,010
退職給付引当金	4,830	5,007
役員退職慰労引当金	978	528
その他の引当金	828	913
資産除去債務	1,203	1,162
その他	47,416	49,320
固定負債合計	159,118	153,767
負債合計	492,577	455,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	85,885	89,945
自己株式	△661	△670
株主資本合計	147,787	151,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,103	2,571
繰延ヘッジ損益	△2,135	△2,366
土地再評価差額金	23,716	23,536
為替換算調整勘定	△9,143	△8,813
その他の包括利益累計額合計	16,540	14,928
少数株主持分	29,420	28,376
純資産合計	193,748	195,143
負債純資産合計	686,325	650,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	309,805	268,366
売上原価	265,146	235,554
売上総利益	44,658	32,812
販売費及び一般管理費	20,166	19,960
営業利益	24,491	12,851
営業外収益		
受取利息	786	834
受取配当金	369	422
有価証券売却益	10	—
持分法による投資利益	930	3,232
その他	812	1,172
営業外収益合計	2,909	5,661
営業外費用		
支払利息	1,309	1,234
退職給付会計基準変更時差異の処理額	982	982
その他	1,233	1,848
営業外費用合計	3,525	4,065
経常利益	23,876	14,447
特別利益		
固定資産処分益	21	—
関係会社株式売却益	2	65
特別利益合計	23	65
特別損失		
固定資産処分損	—	12
減損損失	1,398	333
投資有価証券評価損	1,607	859
貸倒引当金繰入額	—	322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	4,127	1,526
税金等調整前四半期純利益	19,772	12,986
法人税、住民税及び事業税	7,707	2,998
法人税等調整額	△421	3,541
法人税等合計	7,285	6,540
少数株主損益調整前四半期純利益	12,486	6,445
少数株主利益又は少数株主損失(△)	958	△750
四半期純利益	11,528	7,196



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,486	6,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,047	△1,478
繰延ヘッジ損益	506	1,498
為替換算調整勘定	△1,782	1,569
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,231	△3,088
その他の包括利益合計	△7,555	△1,498
四半期包括利益	4,930	4,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,085	5,763
少数株主に係る四半期包括利益	845	△816

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,772	12,986
減価償却費	7,362	8,342
減損損失	1,398	333
のれん償却額	167	182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△273	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	651	△531
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,644	△1,484
受取利息及び受取配当金	△1,155	△1,256
支払利息	1,309	1,234
持分法による投資損益 (△は益)	△930	△3,232
為替差損益 (△は益)	△410	△347
有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	△65
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,607	859
固定資産処分損益 (△は益)	△21	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,290	4,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427	△12,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,580	△6,020
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,873	4,953
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,939	△4,401
その他	1,825	1,139
小計	32,563	4,112
利息及び配当金の受取額	830	3,043
利息の支払額	△1,353	△1,350
法人税等の支払額	△11,536	△5,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,503	528

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	336	△2,933
有価証券の売却による収入	13	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,943	△5,071
有形及び無形固定資産の売却による収入	919	32
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の売却による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△71
関係会社株式の取得による支出	△20	△4,592
関係会社株式の売却による収入	2	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△104
貸付けによる支出	△13,562	△37,300
貸付金の回収による収入	171	55,829
その他	189	95
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△19,897</b>	<b>5,881</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,933	△4,034
長期借入れによる収入	965	10,433
長期借入金の返済による支出	△24,700	△15,686
社債の償還による支出	△115	△10,115
リース債務の返済による支出	△1,764	△1,509
自己株式の取得による支出	△22	△14
配当金の支払額	△4,110	△3,301
少数株主への配当金の支払額	△328	△503
少数株主からの払込みによる収入	7,778	131
その他	8	△8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,223</b>	<b>△24,608</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,444	2,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,062	△16,048
現金及び現金同等物の期首残高	114,196	79,799
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,948	△34
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,185	63,715

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	174,812	20,402	83,596	20,631	299,443	10,362	309,805	—	309,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	531	5,477	352	6,510	624	7,134	(7,134)	—
計	174,961	20,933	89,073	20,984	305,953	10,986	316,940	(7,134)	309,805
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	11,248	1,107	12,665	△968	24,053	634	24,688	(196)	24,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△196百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	0	—	—	1,398	1,398

「全社」において、平成23年3月以降の使用計画がない事業用資産を撤去する事に決定したため、帳簿価額を全額減額しております。また大分県大分市ほか一部遊休資産(土地)の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

「機械」は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	147,629	19,048	75,773	16,248	258,698	9,667	268,366	—	268,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	164	501	4,761	—	5,426	635	6,061	(6,061)	—
計	147,793	19,549	80,534	16,248	264,125	10,302	274,428	(6,061)	268,366
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	5,137	△464	8,243	△673	12,242	634	12,876	(25)	12,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：百万円）

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	333	333

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)		前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	111,293	51.4	116,642	57.3	△5,348	△4.6	270,094	54.1
鉄 構 建 設	17,770	8.2	14,988	7.4	2,782	18.6	39,221	7.8
機 械	52,362	24.2	37,480	18.4	14,881	39.7	133,929	26.8
プ ラ ン ト	25,198	11.7	23,699	11.6	1,499	6.3	35,326	7.1
そ の 他	9,792	4.5	10,840	5.3	△1,048	△9.7	21,122	4.2
合 計	216,416	100.0	203,650	100.0	12,765	6.3	499,695	100.0

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)		前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	147,629	55.0	174,812	56.4	△27,183	△15.5	312,610	53.1
鉄 構 建 設	19,048	7.1	20,402	6.6	△1,354	△6.6	42,376	7.2
機 械	75,773	28.2	83,596	27.0	△7,822	△9.4	165,309	28.0
プ ラ ン ト	16,248	6.1	20,631	6.7	△4,383	△21.2	47,289	8.0
そ の 他	9,667	3.6	10,362	3.3	△694	△6.7	21,623	3.7
合 計	268,366	100.0	309,805	100.0	△41,438	△13.4	589,209	100.0

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		増減額	増減比%	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	489,811	67.1	543,511	68.0	△53,699	△9.9	526,365	67.4
鉄 構 建 設	50,687	6.9	52,248	6.5	△1,561	△3.0	50,299	6.5
機 械	127,927	17.5	150,551	18.8	△22,624	△15.0	135,225	17.3
プ ラ ン ト	58,913	8.1	50,491	6.3	8,422	16.7	65,515	8.4
そ の 他	2,855	0.4	2,833	0.4	22	0.8	3,389	0.4
合 計	730,196	100.0	799,637	100.0	△69,440	△8.7	780,794	100.0